地域計画

策定年月日	R7.10.10
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名	伊賀市
(市町村コード)	(242161)
地域名	依那古
(地域内農業集落名)	市部

- 注:「地域名|欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
- 1 地域における農業の将来の在り方
- (1) 地域計画の区域の状況

.7 -6-30111-911-30-1/30					
区域内の農用地等面積 (農業上の利用が行われる農用地等の区域)	84.83 h a				
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 69.50 h a					
② 田の面積	65.79 h a				
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.51 h a				
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	h a				
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	57.92 h a				
(参考)区域内における○才以上の農業者の農地面積の合計	h a				
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a				
(備考)	_				

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
- (2) 地域農業の現状及び課題
 - ・当地区は農業者の高齢化が進んでおり、今後、遊休農地の増加が懸念されることから、地域内の後継者や農業生産組織の育成など担い手経営体を確保していく必要がある。
- (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)
 - ・当地区の栽培品目は次のとおりである。

主要な栽培品目は、水稲(麦・大豆)である。

- ・担い手経営体が規模拡大を進めるにあたり、より効率的に農作業を行えるよう農地の集積・集約化を進める必要がある。
- ・担い手経営体が規模拡大を進めるにあたり、生産体制の最適化を図るため、スマート農業の導入を進める必要がある。
- 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
 - (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
 - ・担い手農家への農地集積・集約化を基本とする。
 - (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 現状の集積率 80.1 % 将来の目標とする集積率

68.3

%

- (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
- ・農地中間管理事業を活用しつつ、団地数の削減及び団地面積の拡大を図る。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 (1)農用地の集積、集団化の取組 ・農地中間管理機構を通じて、担い手農家へ農地の集積及び団地化を進める。 (2)農地中間管理機構の活用方法 ・担い手農家の意向を把握し、できる限り団地化が図られるよう農地中間管理機構を活用して集積・集約を進める。 (3) 基盤整備事業への取組 ・既存の用排水路は老朽化が進み、メンテナンスに苦慮していることから、より機能性の高い水路への更新を検討する。 (4) 多様な経営体の確保・育成の取組 ・市やJAとも連携し、地域内外から多様な経営体を受け入れ、地域に定着できるよう農地のあっせんや栽培技術等の支援を行う。 (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 ・近隣営農組合との相互支援による連携を模索する。 以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください) ☑ ①鳥獣被害防止対策 □ ②有機・減農薬・減肥料 ☑ ③スマート農 □ ④畑地化・輸出等 □ ⑤果樹等 □ ⑦保全・管理等 ☑ ⑧農業用施設 □ ⑨耕畜連携等 □ ⑥燃料・資源作物等 □ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害捕獲の強化
- ③ドローン等省人化
- ⑧受託農用地拡大による設備増加と収納倉庫充実

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	農業を担う者		現物	ξ.		10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面	積	作業受託面積	,	経営面積	作業受託面	目標地図上 の表示	備考
	農業者A	水稲	0.7370	ha	0.8510 ha		ha		の扱小	
	農業者B	保全	0.0320	ha	ha		ha	ha		
	農業者C	保全	0.1520	ha	ha		ha	ha		
	農業者D	水稲	0.5330	ha	ha		ha	ha		
	農業者E	野菜、水稲	0.9040	ha	ha	野菜・水稲	0.8580 ha	0.0060 ha		
	農業者F	保全	0.0530	ha	ha		ha	ha		
	農業者G	水稲	0.0640	ha	ha		ha	ha		
	農業者H	保全	0.0170	ha	ha		ha	ha		
	農業者I	水稲	0.9050	ha	ha		ha	ha		
	農業者」	保全	0.0850	ha	ha		ha	ha		
	農業者K	水稲	1.1750	ha	0.0410 ha	水稲	1.1110 ha	0.0410 ha		
	農業者L	保全	1.0950	ha	ha		ha	ha		
	農業者M	水稲	0.6230	ha	0.0290 ha		ha	ha		
	農業者N	水稲	0.7620	ha	0.1050 ha		ha	ha		
	農業者0	水稲	1.0380	ha	0.3110 ha	水稲	0.9750 ha	0.3110 ha		
	農業者P	水稲、保全	1.4170	ha	ha	水稲	1.0650 ha	ha		
	農業者Q	保全	0.2990	ha	ha		ha	ha		
	農業者R	保全	0.5100	ha	ha		ha	ha		
	農業者S	水稲、保全	0.5830	ha	0.5920 ha	水稲	0.5240 ha	0.5920 ha		
	農業者T	水稲	3.0320	ha	3.8600 ha	水稲	2.9840 ha	3.8600 ha		
	農業者U	保全	0.0420	ha	ha		ha	ha		
	農業者V	水稲	0.8710	ha	0.2140 ha	水稲	0.8170 ha	0.2140 ha		
	農業者W	水稲	1.0460	ha	1.3760 ha	水稲	1.0460 ha	1.3760 ha		
	農業者X	水稲	0.5090	ha	ha	水稲	0.5090 ha	ha		
	農業者Y	水稲	1.1950	ha	ha	水稲	1.1950 ha	ha		
	農業者Z	水稲	0.7570	ha	0.2790 ha	水稲	0.7570 ha	0.2790 ha		

認農	農業者AA	水稲	1.1480	ha	2.2910	ha	水稲	0.8210	ha		ha		
	農業者BB	水稲	0.7930	ha		ha			ha		ha		
認農	農業者CC	水稲	2.1740	ha	4.0480	ha	水稲	2.3040	ha	3.9470	ha		
	農業者DD	水稲	1.6240	ha	2.6760	ha	水稲、保全	1.6240	ha	0.5580	ha	×	
	農業者EE	水稲、保全	1.8710	ha	2.0300	ha	水稲	1.3900	ha	1.7400	ha	<	
	農業者FF	水稲	1.1940	ha	0.4646	ha	水稲	1.1940	ha	0.4640	ha		
	農業者GG	水稲、保全	0.1360	ha		ha	水稲	0.0600	ha		ha		
認農	農業者HH	水稲、保全	0.2630	ha	21.1100	ha	水稲、保全	0.2630	ha	25.0300	ha		
計	34経営体		27.6390	ha	40.2776	ha		19.4970	ha	38.4180	ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 - 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)